

2008年3月19日

報道関係者各位

ソニー株式会社

**ソニー・エリクソンの2008年度第1四半期における
携帯電話端末販売台数の成長鈍化および売上・利益への影響について**

本日、当社の持分法適用会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズAB（「ソニー・エリクソン」）は、2008年度第1四半期（1-3月期）における携帯電話端末販売台数の成長鈍化が売上高および税引前利益に悪影響を与える見込みである旨の発表を行いました。詳細については、別添プレスリリースをご参照ください。

なお、2008年1月31日に公表いたしました当社連結ベースの2008年3月期通期の持分法による投資利益見通し1,000億円については、現時点で修正する予定はありません。

以 上



日本時間 2008年3月19日

ソニー・エリクソンの2008年度第1四半期における 携帯電話端末販売台数の成長鈍化および売上・利益への影響について

英国、ロンドンー本日、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ AB（「ソニー・エリクソン」）は、2008年度第1四半期（1-3月期）における携帯電話端末販売台数の成長鈍化が売上高および税引前利益に悪影響を与える見込みである旨の発表を行いました。ソニー・エリクソンのプレゼンスが大きい市場における中位および上位機種端末の市場成長の鈍化が売上に影響を与えています。さらに、需要の旺盛な中位機種向け部品の一部の供給不足も、2008年度第1四半期における販売台数成長鈍化の要因となっています。

ソニー・エリクソン社長の小宮山英樹は、次のように述べています。「2007年度第4四半期業績に関するメディア・アナリスト向け電話会議において説明したとおり、市場環境は厳しい状況となっています。この影響は、ソニー・エリクソンが他市場より高いシェアを有している欧州における中位および上位機種の買替え市場において顕著に現れています。昨年より、ソニー・エリクソンは、新たな成長のために、欧州市場における上位機種への依存度を低減し、製品ポートフォリオを拡充し、新たな市場でのプレゼンスを高めることに注力しています。今後この戦略を継続し、これまでどおり2011年までに全世界でトップ3入りを果たすことを目標としています。ソニー・エリクソンは、この戦略に沿って、2008年に入ってから15機種の新製品を発表し、Windows Mobile®も新たなプラットフォームとしてポートフォリオに加えしました。今年下半期には、これらの発表によるプラスの影響が現れ始めるものと考えています。」

最終的な実績とは異なる可能性があります。ソニー・エリクソンは2008年度第1四半期の携帯電話端末の販売台数を約2,200万台、端末の平均販売価格を120ユーロと見込んでいます。この結果、2008年度第1四半期の売上高は前年同期比で減少となり、売上高に対する研究開発費の増加により、税引前利益は1億5,000万ユーロから2億ユーロの範囲にとどまる見込みです。研究開発に対する投資の増加は、将来の成長目標を達成するための戦略に沿ったものです。ソニー・エリクソンは、2008年度第1四半期における売上総利益率が前年同期とほぼ同水準になると見込んでいます。

ソニー・エリクソンは、4月23日に2008年度第1四半期連結業績を発表する予定です。

注：Windows Mobile®は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズは、2001年10月にソニーとエリクソンの折半出資によって設立された合弁会社として、グローバル本社機能をロンドンに置いています。ソニー・エリクソンは、革新的で多彩な機能を持つ携帯電話、アクセサリ、PCカードを世界の通信市場に提供し、欧州、日本、中国、インド

および米州の各研究開発拠点を擁しています。また、ソニー・エリクソンは、女子プロテニス協会のタイトルスポンサーであり、「ソニー・エリクソン WTA ツアー」のツアー名称で、年間に世界の80都市以上で行われる同協会のトーナメントをサポートしています。

ソニー・エリクソンに関する詳細は右記URLをご参照ください：www.sonyericsson.com

本件に関する報道関係からのお問合せ先：
ソニー株式会社
広報センター 電話：03-6748-2200

本件に関する投資家関係からのお問合せ先：
エリクソン社
Investor Relations 電話：+46-8-719-0858
ソニー株式会社
IR部 電話：03-6748-2180

注意事項

この発表文には、ソニー・エリクソン固有のリスクや不確実な要素を含む将来の業績に関する見通しが記載されています。ソニー・エリクソンは、これら将来の業績に関する見通しとは大きく異なる結果を生じうる、特定の重要な要素を複数認識しています。これらソニー・エリクソンに関するリスク要素の詳細については、ソニーおよびエリクソン社が米国証券取引委員会に提出した書類、特に両社の最新版の年次報告書(フォーム 20-F)をご覧ください。